

平成26年度

青森県公社等経営評価委員会  
評価結果等報告書

平成27年2月

青森県公社等経営評価委員会

# 目 次

	頁
<b>I 経営評価に当たっての総論的事項</b> . . . . .	1
<b>II 公社等経営評価書</b>	
評価結果一覧表 . . . . .	3
経営評価書注記 . . . . .	4
1 公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター . . . . .	5
2 公益社団法人 あおもり農林業支援センター . . . . .	6
3 青森県土地開発公社 . . . . .	7
4 公益財団法人 青森県建設技術センター . . . . .	8
5 青森県道路公社 . . . . .	9
6 公益財団法人 青森県フェリー埠頭公社 . . . . .	10
7 公益社団法人 青森県観光連盟 . . . . .	11
8 公益財団法人 むつ小川原地域・産業振興財団 . . . . .	12
9 公益財団法人 青森学術文化振興財団 . . . . .	13
10 八戸臨海鉄道株式会社 . . . . .	14
11 むつ湾フェリー株式会社 . . . . .	15
12 青い森鉄道株式会社 . . . . .	16
13 公益財団法人 青森県生活衛生営業指導センター . . . . .	17
14 一般社団法人 青森県畜産協会 . . . . .	18
15 公益財団法人 むつ小川原漁業操業安全協会 . . . . .	19
16 公益社団法人 青森県栽培漁業振興協会 . . . . .	20
17 青森空港ビル株式会社 . . . . .	21
18 株式会社 建築住宅センター . . . . .	22
19 むつ小川原石油備蓄株式会社 . . . . .	23
20 むつ小川原原燃興産株式会社 . . . . .	24
21 公益財団法人 青森県育英奨学会 . . . . .	25
22 公益財団法人 青森県暴力追放県民センター . . . . .	26
<b>III 重点評価対象公社等への意見・提言</b>	
1 公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター . . . . .	27
2 むつ湾フェリー株式会社 . . . . .	29
3 青い森鉄道株式会社 . . . . .	31
<b>委員名簿</b> . . . . .	33

# I 経営評価に当たっての総論的事項

## 1 青森県公社等経営評価委員会の役割と経営評価の目的

当委員会は、経営環境の変化に対応し、公社等の目的がより効果的かつ効率的に達成されるよう、公社等の自主性・自律性を一層高め、経営の健全化を推進するため、知事から委嘱を受けた委員会である。

これまでも、平成8年度以降、外部有識者から構成される第三者機関において、公社等の経営状況、経営改革の方向性等に関して検討を行い、その検討結果を報告してきたところであるが、昨年度までの「青森県公社等点検評価委員会」の後を受けて、今年度、新たに当委員会が設置されたものである。

公社等の組織のあり方や業務内容等については、本来的には、独立した法人である公社等が自ら見直しを実施していくものであるが、その設立及び業務運営に深く関与してきた県所管部局において、適切に指導助言を行う必要があり、公社等の経営改革の進展を図るとともに、県としての適切な関わり方等について検討を深めていくためには、公社等の経営状況等を第三者の視点で評価・検証することが重要である。

当委員会は、こうした状況を踏まえ、財務分析指標及び経営評価指標などの分析を中心に、全22公社等について経営状況等の評価・検証を実施し、必要に応じ、経営改革のための意見・提言を行うことを目的としている。

## 2 経営評価の方法

当委員会では、県所管課を通じて提出された「公社等経営評価シート」をもとに、全22公社等について書類審査を行い、4段階の評価区分に基づく評価、改善が求められる課題等の記述により、経営評価結果をとりまとめた（詳細は「II 公社等経営評価書」参照）。

書類審査における経営評価内容及び評価区分は、以下のとおりである。

[経営評価内容]

### (1) 財務状況

財務分析指標等を踏まえた財務状況の評価

### (2) 経営状況

経営評価指標等を踏まえた経営状況並びに公社等及び県所管課の自己評価等の評価・検証

### (3) 改善事項等又は留意事項

これまでの点検評価結果等で指摘された課題等への対応状況等の検証

[評価区分]

A：概ね良好                   ：経営上の課題が特に認められない法人

B：改善の余地あり           ：経営上の課題が認められ、今後の改善が望まれる法人

C：改善措置が必要           ：経営上の課題が認められ、改善への対応が求められる法人

D：緊急の改善が必要       ：法人の存続に影響を与える経営上の課題が認められ、緊急の改善が求められる法人

なお、4段階評価については、上記(1)(2)を個別に4段階評価したうえで、(3)を含め、総合的に勘案し決定している。また、A評価であっても、留意事項等について付言している。

### 3 経営評価の結果

全22公社等の経営評価結果については、A評価は11法人、B評価は4法人、C評価は6法人、D評価は1法人となっている。詳細は、Ⅱの「公社等経営評価書」に記載している。

なお、当委員会が重点的な経営評価が必要と認めた法人については、ヒアリングを実施したうえで、Ⅲの「重点評価対象公社等への意見・提言」として、とりまとめている。

#### ～参考～

◎青森県行財政改革大綱（平成25年12月策定）に掲げる「出資法人等の経営改革」の方針  
青森県行財政改革大綱（公社等関係部分抜粋）

<b>出資法人等の経営改革</b>
公社等について、法人の自律的な運営の確立に努めるとともに、社会経済情勢の変化等を踏まえ、その設立目的や役割を点検し、県の関与のあり方の見直しや経営改革を進めます。

#### 青森県行財政改革実施計画（公社等関係部分抜粋）

<b>出資法人等の経営改革</b>
(1) 公社等の経営改革
公社等の経営の健全化を推進するため、公社等が自主的・自律的に経営課題に対処し、経営の合理化や経営基盤の強化、組織体制の見直しなど一層の経営改革が実施されるよう、公社等に新たな中期経営計画の策定を求めるなど所管部局等の取組を強化する。
(2) 公社等の県の関与の見直し
公社等の自律的な法人運営の確立を促進する観点から、設立目的や県との役割分担等を点検し、県職員派遣や出資等県の関与の見直しを行う。
(3) 公社等の経営評価制度の実施
公社等の自主性・自律性を一層高め、経営の健全化を推進するとともに、所管部局による適切な指導助言を行うため、現行の公社等点検評価制度を見直しの上、引き続き第三者機関による経営評価制度を実施する。

## II 公社等経営評価書

### 経営評価結果一覧

NO	公社等の名称	評価区分	
1	(公財)21あおもり産業総合支援センター	C	改善措置が必要
2	(公社)あおもり農林業支援センター	B	改善の余地あり
3	青森県土地開発公社	C	改善措置が必要
4	(公財)青森県建設技術センター	A	概ね良好
5	青森県道路公社	B	改善の余地あり
6	(公財)青森県フェリー一埠頭公社	A	概ね良好
7	(公社)青森県観光連盟	C	改善措置が必要
8	(公財)むつ小川原地域・産業振興財団	A	概ね良好
9	(公財)青森学術文化振興財団	A	概ね良好
10	八戸臨海鉄道(株)	B	改善の余地あり
11	むつ湾フェリー(株)	D	緊急の改善が必要
12	青い森鉄道(株)	C	改善措置が必要
13	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	B	改善の余地あり
14	(一社)青森県畜産協会	C	改善措置が必要
15	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	A	概ね良好
16	(公社)青森県栽培漁業振興協会	A	概ね良好
17	青森空港ビル(株)	A	概ね良好
18	(株)建築住宅センター	A	概ね良好
19	むつ小川原石油備蓄(株)	A	概ね良好
20	むつ小川原原燃興産(株)	A	概ね良好
21	(公財)青森県育英奨学会	C	改善措置が必要
22	(公財)青森県暴力追放県民センター	A	概ね良好

# 経営評価書 注記

## <財務分析指標>

- ・法人の財務状況の傾向を把握するため、主要な財務に係る指標を、下記の表のとおり設定している。
- ・各財務分析指標は、法人が作成した「公社等経営評価シート」から引用している。

### <公益法人>

財務分析指標	算出方法
正味財産比率	正味財産/資産計
経常比率	経常収益/経常費用
総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計
県財政関与率	県補助金・受託事業収入、減免額等の計/経常収益
補助金収入率	補助金収入/経常収益
受託等収入率	受託等収入/経常収益
管理費比率	管理費/経常費用
人件費比率	人件費/経常費用
流動比率	流動資産/流動負債
借入金比率	借入金残高/資産計

### <株式会社・特別法法人>

財務分析指標	算出方法
自己資本比率	純資産/資産計
総資産経常利益率	経常利益/資産計
県財政関与率	県補助金・受託事業収入、減免額等の計/売上高
総資産回転率	売上高/資産計
売上高経常利益率	経常利益/売上高
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高
人件費比率	人件費/売上高
流動比率	流動資産/流動負債
借入金比率	借入金残高/資産計

## <経営評価指標>

### ◎法人の自己評価

- ・下記の表のとおり、5つの評価項目ごとに、評価の視点、評価区分及び経営評価指標を設定している。
- ・各経営評価指標は、評価区分ごとに設定し、基礎的事項、これまでの点検評価委員会等で論点とされた課題等に関する事項、今後積極的な取組等が期待される事項で構成している。
- ・各経営評価指標について、法人が自己評価し、その結果を、得点率として表示している。

評価項目	評価の視点	評価区分及び経営評価指標
目的適合性	現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要 ○ 現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○ 社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。	1 事業の意義 2 事業の効果 【指標数：17】
計画性	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要 ○ 自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○ 計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。	1 中期経営計画の策定状況 2 計画と実績の差異分析とその改善 3 計画の見直し 【指標数：17】
組織運営の健全性	出資金等には県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等を確立していくことが必要。 ○ 自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○ 持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。 ○ 法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○ 社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。	1 内部統制の充実 2 コンプライアンス等の確保 3 情報の公開性 4 人材育成・組織活性化 【指標数：40】
経営の効率性	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていくことが必要。 ○ 経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○ 人的・物的な経営資源が有効活用されているか。	1 適正な人件費水準の確保 2 経費節減の取組(管理費) 3 収入の確保等 【指標数：28】
財務状況の健全性	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していくことが必要。 ○ 自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○ 借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。	1 収支の状況 2 県の財政支援の状況 3 適切な債権管理及び引当金等の計上 4 借入金の適正性 【指標数：公益法人 19】 【指標数：株式会社 20】

### ◎上記についての所管課の意見・評価

- ・県所管課として、上記の法人の自己評価及び現状の取組状況等を勘案し、4段階で評価している。  
〔4段階評価〕 ◎:対応等は良好 ○:概ね対応等は良好 △:一層の対応等が必要 ×:緊急の対応等が必要
- ・評価についての判断理由及び法人に対する意見等を、コメントとして記載している。

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)		
1	(公財)21あおもり産業総合支援センター					
所管課名	商工労働部地域産業課					
決算状況 (単位:千円、%)						
出資	資本金	県出資額	県出資比率			
	549,756	390,000	70.9			
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高			
	▲ 100,169	▲ 169,511	▲ 587,887			
資産	資産	負債	正味財産			
	14,255,086	12,799,421	1,455,665			
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価		
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】	◎
10.21	90.12	▲ 1.26	23.97	24.12	当該財団は、本県唯一の認定支援機関であるため、県内支援機関によるプラットフォームでは中核的な役割を担っている。このため、創業から販路開拓まで様々な企業課題に対してワンストップで一貫した支援を行う体制が構築されているとともに、国や県の施策の実施機関として重要な役割を担っている。	
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】
29.11	3.69	17.52	203.78	86.87	財団では、中期経営計画の策定(見直し)にあたり毎年県と協議する等、これまでも連携しながら取り組んでいる。引き続きPDCAサイクルを踏まえた事業の効率的・効果的な運営のために連携していきたい。	
経営評価結果				【組織運営の健全性】	◎	
評価区分	C:改善措置が必要			組織運営については、基本的には県の仕組みに準拠した体制が構築されており、昨年度からプロパー職員を県の研修に参加させる等、職員の能力向上にも積極的に取り組んでいる。また、順次、置き換え等による県派遣職員の引き揚げを進めることとしており、当該財団自立化と効率的・効果的な組織運営体制の構築に向けて取り組んでいる。	【経営の効率性】	○
<財務状況> 財務の状況については、平成22年度以降、4期連続して経常増減額が赤字となっている。平成26年3月31日現在における一般正味財産の累積赤字は約5億8千万円であり、事業別ではオーダーメイド型貸工場活用促進事業が約14億1千万円の累積赤字となっている。				【財務状況の健全性】	○	
<経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、収支の状況等から財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目については、おおむね妥当なもの認められる。				当該財団では、人件費等の固定費の圧縮に継続して取り組んでいるが、オーダーメイド貸工場活用促進事業のリース料収入の減少等により黒字化するまでには至っていない。		
<改善事項等> 当法人は、中小企業者等への総合的支援を行う実施機関として重要な役割を担っており、将来にわたって、本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与するという目的を果たすことができるよう、県派遣職員の引き揚げとプロパー職員の育成及び財源確保の方法を県と協議・検討し、効果的・効率的な運営と自立化に向けて取り組むことを求めたい。				当該財団では、県内唯一の認定支援機関として国や県の施策の実施機関としての役割を担っていることから、基金や貸付事業をはじめとして様々な事業を実施している。このため、これらの事業を実施するため、事業スキームとしての借入金や運営費が予算措置されているものである。		
また、当法人が実施するオーダーメイド型貸工場活用促進事業については、法人と県が連携して、経営状況等点検会議を開催して状況の把握に努め、事業環境の変化にも適切に対応するとともに、県民への丁寧な説明と適時・適切な情報提供を行うよう求めたい。						

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)					
2	(公社)あおもり農林業支援センター								
所管課名	農林水産部構造政策課								
決算状況 (単位:千円、%)									
出資	資本金	県出資額	県出資比率						
	1,840	1,000	54.3						
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高						
	168,887	▲ 24,497	144,390						
資産	資産	負債	正味財産						
	848,144	701,914	146,230						
財務分析指標									上記についての所管課の意見・評価
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】			◎	
17.24	97.97	▲ 3.06	48.46	48.26	農地保有合理化事業の貸借・売買部分がそれぞれ農地中間管理事業・農地売買等事業として実施することや、他事業については、青い森農林振興公社から事業を継承する際内容の見直し等を行っていることなど、設立当初と比べて事業内容に多少の変更がみられるが、その公共的役割・意義・目的等は何ら変わっていない。				
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	また、常に県との協議を行い事業を検証し社会情勢の変化に対応している。				
0.36	2.42	5.73	517.07	55.33	今後県と連携・協議し、事業に対し計画的に取り組んでほしい。				
経営評価結果				【計画性】					○
評価区分	B:改善の余地あり			計画は県と協議して作成していること、見直し等の内部ルールは無いものの、毎年度計画と実績を比較検討し、乖離が生じた場合等の修正・見直しをきちんと行うこととしている。					
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、経常増減額は、平成25年度決算において大幅に縮減しているものの、設立後、2期連続して赤字となっている。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、収支が赤字となったことなどから、財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目については、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 当法人は、県から農地中間管理機構の指定を受け、平成26年度から新たに、農地の利用調整と集積・集約の促進を図るため、分散した農地を借り受け、担い手に対し貸し付ける農地中間管理事業を実施することとなった。加えて、農地を買い入れ、認定農業者等に売り渡し等を行う農地売買等事業も引き続き実施することとなった。両事業ともに、賃借料の滞納及び売却代金等の回収不能等のリスクがあることから、滞納賃借料等の新規発生防止及びリスク低減に向けた一層の取組が望まれる。</p> <p>また、前記事業は、本県における農業の生産性向上に果たす役割が大いに期待されることであるが、こうした経営環境の変化に適切に対応し、早期に経営基盤の安定化を図っていく必要がある。そのためにも、まずは、新たなスキームでの事業であることを踏まえ、市町村及び関係機関と連携を図りながら、農業従事者等への周知に注力して、具体的な成果に繋がるよう努めていくことが望まれる。</p>				【組織運営の健全性】					○
				内部統制は充実しており、情報もHP等を活用して適正に公開されている。					
				また、コンプライアンス等についても一定のレベルを確保しており、人材の育成も行われている。					
				県職員の縮減等は、法人の独自判断ではできないので、今後、県と協議していく必要がある。					
				【経営の効率性】					○
				法人の業績等に見合った適正な人件費水準は概ね確保されている					
				他、経費削減は適切に実施されており、資金の運用等についてはリスク回避や定期的な見直しを行っている。					
				今後も経費削減への取組を継続していただきたい。					
				【財務状況の健全性】					○
				債権は適切に管理されており、借入金もほぼ適正な水準にあるが、運営において、県からの財政支援の割合等が高いことから、その改善のためにも、自主財源確保に向けた対策を法人と検討していく必要がある。					



平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
3	青森県土地開発公社				
所管課名	県土整備部監理課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>財務状況の健全性</p> <p>経営の効率性</p> <p>組織運営の健全性</p> <p>計画性</p>	
	10,000	10,000	100.0		
決算	前期純利益	当期純利益	準備金		
	▲ 30,819	▲ 10,297	350,040		
資産	資産	負債	純資産		
	5,655,397	5,295,357	360,040		
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価	
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】
6.37	▲ 0.18	47.14	5.74	▲ 3.17	○
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		<p>土地価格の下落等から公社が受託している業務量は減少しているものの、公社の持つ用地取得業務の専門性を活かし、県の用地進捗率向上に貢献しているものであり、当初の設立目的及びその役割等は十分果たしていると認められる。</p>
10.57	33.17	322.12	66.61		
経営評価結果				【計画性】	○
評価区分	C:改善措置が必要			<p>平成24年度から導入した新たな委託制度に対応し、業務を着実に遂行するための体制の整備に努めていると認められる。</p>	
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、赤字が続く厳しい状況にある。これは、公共事業の削減等に伴い、運営費を賄うだけの業務量が確保できなかったことに起因しているが、平成24年度から純損失額は縮減傾向にあると認められる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、組織運営の健全性について、低調な評価となっている。これは、人事ローテーションや内部統制が十分でないことに起因している。経営の効率化を図るため限られた職員で運営せざるを得ない実情は理解できるが、今後、法人において適正な人員確保を含め、内部統制の充実・強化が図られることを期待したい。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 平成24年度から県が導入した新たな委託方式の下、各地域県民局に職員が駐在し、県の用地取得業務の一部を担うこととなり、当該受託業務が増加し、今後の黒字化が見込まれるところであるが、経営基盤の安定化に向け取組を強化するとともに、県においては、当該委託方式について、県が直接実施した場合と比較するなど、適切な委託業務量、委託費用等を客観的に把握・検証する必要がある。</p> <p>なお、用地取得業務には高度な経験、知識等が求められるため、次世代への円滑な技術継承を含め、中長期的な視点に立ち、専門性の高い職員の維持・確保のための方策が講じられるよう求めたい。</p> <p>また、中核工業団地造成事業については、平成26年3月に中小企業基盤整備機構が保有していた持分を取得することとなったが、平成26年3月時点においては、40%を若干上回る程度の低調な利用率であることから、分譲促進は急務である。企業誘致については、県及び青森市における一層の取組を求めるものであるが、当法人においても、適正な維持管理等、分譲促進に向けた協力・対応を求めたい。</p>				<p>【組織運営の健全性】</p> <p>用地取得業務については専門性が求められることから、今後とも業務量に対応する組織体制の維持について検討する必要があると認められる。</p> <p>【経営の効率性】</p> <p>役職員の人件費等を含む経費の削減に継続的に取り組んでおり、経営の安定化に努めていると認められる。</p> <p>【財務状況の健全性】</p> <p>平成24年度から公社の収支状況は改善傾向にある。平成26年度においても収支改善が見込まれるものと認められる。</p>	

# 平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)			
4	(公財)青森県建設技術センター						
所管課名	県土整備部整備企画課						
決算状況 (単位:千円、%)							
出資	資本金	県出資額	県出資比率				
	3,000	3,000	100.0				
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高				
	58,100	33,249	1,427,469				
資産	資産	負債	正味財産				
	1,633,744	203,275	1,430,469				
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価			
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	○		
87.56	102.43	2.04	93.16	0.00	【目的適合性】 設立当初から事業の公益性は変わらず、社会経済情勢等の変化に対応した検証・見直しを行っている。		
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率			
95.28	1.32	27.08	1,108.85	0.00	◎		
経営評価結果				◎			
評価区分	A:概ね良好			【計画性】 中期的計画に基づいた経営により、計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善が図られている。			
<財務状況> 財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。						【組織運営の健全性】 内部統制等が確立されており、持続可能な事業運営のために人材育成等が図られている。	
<経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、目的適合性において、若干低調となっている。これは、公募により県から指定管理者に選定されている岩木川流域下水道等維持管理業務において、民間と競合していることなどに起因しているものと考えられる。今後とも、地方公共団体を支援する公共性の高い事業の実施を期待する。						【経営の効率性】 経費の節減と収入確保に努め、現存する経営資源を有効に活用している。	
<留意事項> 当法人は、これまでの黒字により、約14億円の一般正味財産を有しており、公益法人として、収支相償や遊休財産の制限に留意することはもちろんであるが、その取扱いについても、安易な設備投資等とならないよう、公益性の観点に照らし、適切かつ計画的に対応することを期待する。						【財務状況の健全性】 毎年安定的に収益が確保されており、借入金は無く、適正な水準で経営されている。	
なお、県においては、当法人の設立の趣旨及び公益法人における収支相償の観点から、当法人への業務の委託に当たっては、その対価である委託料について、これまでの実績等を踏まえた継続的な見直しに努めていただきたい。							

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)				
5	青森県道路公社					
所管課名	県土整備部道路課					
決算状況 (単位:千円、%)						
出資	資本金				県出資額	県出資比率
	8,235,500				8,235,500	100.0
決算	前期利益				当期利益	利益剰余金
	2,919				1,566	21,866
資産	資産				負債	純資産
	33,417,976				25,160,610	8,257,366
財務分析指標					上記についての所管課の意見・評価	
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ◎	
24.71	2.74	42.84	5.67	48.36	【目的適合性】 交通ネットワークの早期構築による地域経済の発展を図るために、有料道路事業により早期整備と適切な管理、運営に対する大きな役割を果たしてきたと考えられる。 料金徴収期間の取扱いについては、今後の交通量の動向等を踏まえ公社と検討していく。	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率			
4.01	4.25	41.83	32.98		【計画性】 ◎	
経営評価結果		上記についての所管課の意見・評価				
評価区分	B:改善の余地あり					
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、毎期、黒字を確保していることは評価できる。また、平成25年3月の上北道路開通による第二みちのく有料道路の料金収入の増加もプラス要因と認められる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、組織運営の健全性について、若干低調な評価となっている。これは、人事ローテーションや内部統制が十分でないことに起因している。経営の効率化を図るため限られた職員で運営せざるを得ない実情は理解できるが、今後、内部統制の充実・強化が図られることを期待したい。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 当法人は、平成22年度に策定した「中期経営プラン」を上回る長期借入金債務の削減を達成していることは評価するものの、今なお、100億円を超える債務残高がある。加えて、青森空港及び第二みちのく有料道路においては、料金徴収期間(償還期間)内の債務の返済は困難な状況にあり、特に、青森空港有料道路は、平成29年7月に償還期間を迎えることから、早期に県を含む関係機関等と検討・協議を行い、適切に対応する必要がある。 なお、県においては、今後の人口減少による交通需要の変化や道路インフラの長寿命化への対応等を踏まえ、一般県道を含めた県全体の道路体系の中で、当法人が管理する3つの有料道路のあり方についても総合的に検証することが望まれる。</p>		<p>【組織運営の健全性】 ○</p> 再雇用職員等の活用しつつ適正な人員配置に努めているものの、今後の人材の育成確保も課題となることから、業務量等を踏まえた業務執行体制について引き続き検討する必要がある。				
		<p>【経営の効率性】 ◎</p> 売上高経常利益率等の推移にみられるように、収益力が向上しており、収入増加と併せ経営コストの削減への取組効果が現れている。				
		<p>【財務状況の健全性】 ○</p> 多額の長期債務を抱えているものの、入札による借入先の決定など金利負担の軽減に取り組むなど、収益力の向上と債務圧縮を着実に実現しており、財務状況が改善されている。				

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)			
6	(公財)青森県フェリー埠頭公社						
所管課名	県土整備部港湾空港課						
決算状況 (単位:千円、%)							
出資	資本金	県出資額	県出資比率				
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高				
資産	資産	負債	正味財産				
	20,000	20,000	100.0				
	483,142	73,966	4,770,678				
	5,464,395	673,717	4,790,678				
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価			
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ◎		
87.67	114.79	1.36	0.53	0.00	フェリーによる交通機関は、現在でも公共交通の確保という点で相当の需要があり、存在意義がある。今後も利用者ニーズに対応した取組を進めていくこと。		
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率			
0.00	6.83	13.49	210.22	7.97			
経営評価結果				【計画性】 ◎			
評価区分	A:概ね良好			事業計画をベースに、PDCAのサイクルを通じて、堅実に経営に取り組んでいる。今後は船社との協議を進め、中期経営計画の見直しを早急に進めること。			
<財務状況> 財務の状況については、安定的に黒字を確保していることは評価できる。平成8年、13年に施設取得等に要する費用について県からの借入があるものの、着実に償還しており、経営上問題がないと認められる。				【組織運営の健全性】 ◎			
<経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。				おおむね内部統制は堅実に運営されている。今後は一層第三者の視点を意識した取組に力を入れていくこと。			
<留意事項> フェリー埠頭等の施設の維持管理については多額のコストが見込まれることから、中長期的にマネジメントしていくことが重要である。将来的な維持管理コストを適切に見積もり、財源等の手当も含めた施設維持管理のための計画等の策定が求められるほか、当該コストについて、フェリー埠頭を利用する船社との間で費用負担を明確化し、適切な棧橋等賃料を設定することも必要となる。大規模災害時における重要なインフラ施設でもあることから、県等の関係機関を含め、多面的な観点から、施設維持管理等の計画の検討・策定を進めていただきたい。				【経営の効率性】 ○			
				着実に管理費削減を行っている。今後は管理費の削減目標を設定するなど、一層きめ細かな取組を進めていくこと。			
				【財務状況の健全性】 ◎			
				財務内容はおおむね健全で特段問題は無い。引き続き堅実な経営を進めること。			



# 平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
7	(公社)青森県観光連盟				
所管課名	観光国際戦略局観光企画課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	20,500	6,000	29.3		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	▲ 68,927	▲ 43,015	337,225		
資産	資産	負債	正味財産		
	453,653	95,928	357,725		
財務分析指標					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ◎
78.85	93.21	▲ 9.33	49.62	9.49	中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村など観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	
26.91	1.02	23.73	377.27	0.00	【計画性】 ◎
経営評価結果				【組織運営の健全性】 ○	
評価区分	C:改善措置が必要			【経営の効率性】 ○	
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、3期連続の赤字となっている。当法人が管理する青森県観光物産館アスパムの展示物等に係る減価償却費が当面高い水準に推移することから、貸会議室事業等の収益事業において約1億円の利益があるものの、今後も、赤字傾向が続く懸念がある。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、財務状況の健全性において、収支が赤字となったこと等により低調であり、また、経営の効率性においては、人件費・管理費等に係る指標が悪化したことにより、若干低調となっている。アスパム館内の照明のLED化など経費節減の取組に努力しているが、多角的視点からの更なる取組に期待する。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 当法人は、本県経済における観光産業の比重が高まる中で、全県的な観光振興の中心的な役割を担う組織である。今後も、平成28年度の北海道新幹線開業に伴うデスティネーションキャンペーンが予定されており、こうした機会を的確に捉え、各種観光振興事業に積極的に取り組むとともに、財務上の課題等の解消に向けた取組を進めていく必要がある。特に、平成29年度以降、減価償却費の低減が見込まれているが、展示物等の陳腐化への対応等も想定されることから、減価償却費を見込んだ収益確保が図られるよう、収支構造の転換を求めたい。</p> <p>また、観光振興業務を、より効果的・戦略的に実施していくため、県を含め関係機関の役割分担を明確にし、関係機関等の特性を活かした自主的・自律的取組を期待するものである。そのためにも、当法人の自律的運営の強化が必要となることから、プロパー職員の育成・強化に努めるとともに、県からの派遣職員の計画的な引き揚げを求めたい。</p>				【財務状況の健全性】 △	
				【財務状況の健全性】 △	
				持続的・継続的な法人の運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。	

# 平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)				
8	(公財)むつ小川原地域・産業振興財団					
所管課名	エネルギー総合対策局原子力立地対策課					
決算状況 (単位:千円、%)						
出資	資本金				県出資額	県出資比率
	10,000				10,000	100.0
決算	前期一般正味財産増減額				当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高
	525,557				26,683	6,634,568
資産	資産				負債	正味財産
	12,179,159				5,534,591	6,644,568
財務分析指標					上記についての所管課の意見・評価	
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】	◎
54.56	102.35	0.22	0.00	0.00	<p>本県における原子力施設の立地については、県民全体の理解と協力を得ながら進められてきているところであり、これまでの経緯等を踏まえると、全県的な地域振興策が今後とも必要不可欠であると考えている。このため、市町村の要望等を踏まえ、原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を引き続き推進していく観点から、新たな支援措置として、「原子力施設立地振興対策事業費補助」及び「地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金」の制度を創設することとし、むつ財団の設立趣旨やこれまでの実績等を踏まえ、円滑で効率的な実施が期待できると考え、同財団を通じ実施することとしたものである。</p>	
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】
0.00	3.79	2.72	107.86	41.05	<p>効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくため、中期経営計画を策定し、それに基づいた、事業計画、予算編成、資金繰り等による法人運営を行っている。さらには、PDCAサイクル、今後10年のシミュレーション等を行っていることなどから、経営資源、外部環境を把握し、効率的かつ計画的に法人運営を進めていると評価できる。</p>	
経営評価結果		A:概ね良好			【組織運営の健全性】	○
評価区分					<p>業務実施に係る情報共有体制、チェック体制が確立しているほか、外部の専門家の意見、監査等を受け、理事会も効果的に機能している。また、情報の公開にも積極的に取り組んでいる。さらには、民間人、派遣された県職員及びプロパー職員との間で、役割分担と情報共有が機能的に実施され、効率的かつ効果的な業務遂行が行われていると認識している。</p>	
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、収益の範囲内で各助成事業等を実施しており、安定的に黒字を確保していることは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt; 当法人は、平成26年度から、県の財政支援のもと、新たなスキームの中で事業を実施することとなった。こうした状況の変化に、適切・的確に対応していく必要があり、県と連携を図り、より効果的・効率的な運営を期待したい。</p> <p>また、従前の電気事業連合会等の寄付金とは異なり、事業の財源の原資に公費が含まれることから、これまで以上に各助成事業の採択の客観性・透明性の確保を図るとともに、実施事業の成果等についても、引き続き、県民に広く周知が図られるよう期待する。</p>					【経営の効率性】	◎
					<p>専門家の意見を踏まえつつ、資産の適切な資金運用により、収入確保に取り組むとともに、適正な人件費水準や経費節減の取組など費用削減にも注力しており、経営の効率化に努めているものと認識している。</p>	
					【財務状況の健全性】	◎
					<p>平成元年の財団設立以降、これまで基金の運用等による安定した収入の下、県内各地の産業振興や地域づくり活動に対し、継続して事業を実施してきている。なお、借入金比率は40%前後で推移しているが、これは助成事業の財源確保の運用基金造成のためのものであり、借入利息はこれまで寄付金により担保されてきた。平成26年度以降は、社会情勢の変化の下、全県的な地域振興策は今後とも必要不可欠であるとの判断から、県が同財団に貸付を行い事業規模を確保することとしている。引き続き、当課と連携しつつ、持続的で、安定的な財団運営に向け取り組んでいくものと認識している。</p>	

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)				
9	(公財)青森学術文化振興財団					
所管課名	総務部総務学事課					
決算状況 (単位:千円、%)						
出資	資本金				県出資額	県出資比率
	2,011,449				1,000,000	49.7
決算	前期一般正味財産増減額				当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高
	20,184				11,082	277,168
資産	資産				負債	正味財産
	2,292,978				4,361	2,288,617
財務分析指標					上記についての所管課の意見・評価	
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】	◎
99.81	113.17	0.50	0.00	0.00	当財団は、高等教育機関等が行う学術・文化の発展に寄与する事業に対する助成等を通し、県内の教育・研究活動の振興を図っており、公益性がある事業を行っている認められる。一方、当財団が事業を実施するに当たっては、県の出資目的を十分に考慮し、公益目的事業比率の遵守のみならず、その向上を図ることに努めるとともに、外部環境の変化に対応した事業内容の見直しを引き続き行っていくことに努められたい。	
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】
0.00	4.06	11.56	678.12	0.00	当財団は、法人運営に関する各種の計画の策定や事業実績に関する分析等を自主的に行った上で、その運営を行うとともに、資産の運用に係る内部組織を設置の上、その運用について機動的かつ組織的な対応を行っていることから、当財団では、効率的かつ計画性ある法人運営がなされていると認められる。	
経営評価結果		A:概ね良好				【組織運営の健全性】
評価区分	A:概ね良好				当財団では、処務規程や会計規程などを策定し、これに基づいた内部管理・統制を行っており、また、外部研修及び内部研修による人材育成を図っていることなどから、当財団の組織運営は健全であると認められる。	
<p>&lt;財務状況&gt;                      財務の状況については、基本財産の運用収入の範囲内で、各種助成事業等が実施されており、安定的に黒字を確保していることは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt;                      法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt;                      基本財産の運用において、一部、元本割れのリスクが皆無ではない仕組債での運用がある。現下の低金利という状況下で、一定の運用益を確保する必要からやむを得ない面は理解するが、当該運用資産には、設立時における県、青森市からの公金が含まれていることから、当法人が設置している資産運用委員会を活用し、リスクの低い運用手法及び収益に見合った事業のあり方について検討いただきたい。</p> <p>また、当法人は、青森公立大学の教育研究活動が設置主体の財政状況により妨げられることを回避するために、青森市の出捐により設立され、その後、県が追加的に出捐した経緯がある。現在も、当法人の常勤職員は青森市職員が兼務している状況にあることから、より青森市の関与が強いものと認められる。                      こうした経緯等を踏まえ、県においては、青森市と協議のうえ、今後の県の関与のあり方について検討していただきたいと考えらる。</p>						【経営の効率性】
					【財務状況の健全性】	◎
					当財団の資産の運用や内部管理経費の執行については、その内容及び額ともに適切であると考えられることから、当財団の運営の効率性は良好であると認められる。	
					当財団の収支状況は比較的安定しており、また、直近3年度間において県の財政支援及び借入金を受けておらず、かつ、滞留債権等が生じていないことなどから、当財団の財務状況は良好であると認められる。	

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)				
10	八戸臨海鉄道(株)					
所管課名	企画政策部交通政策課					
決算状況 (単位:千円、%)						
出資	資本金				県出資額	県出資比率
	570,000				165,000	28.9
決算	前期純利益				当期純利益	利益剰余金
	1,076				11,555	351,698
資産	資産				負債	純資産
	1,444,328				522,630	921,698
財務分析指標					上記についての所管課の意見・評価	
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	<b>【目的適合性】</b> <input checked="" type="radio"/> <p>地域の産業振興に大きな役割を果たしており、引き続き適切な業務実施に努める必要がある。</p>	
63.82	1.94	0.34	35.96	5.41		
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率			
19.07	47.14	311.90	3.01		<b>【計画性】</b> <input type="radio"/> <p>計画性のある経営がなされている。昨年度から経営陣も交代したことから、今年度新たな計画策定を行う必要がある。</p>	
経営評価結果		<b>【組織運営の健全性】</b> <input type="radio"/> <p>今年度、経理規則の改正を行うなど内部統制に改善が見られるが、内部統制の充実に向けて、今後も着実に取り組んでいく必要がある。また、今後は人材育成にもより一層取り組む必要がある。</p>				
評価区分	B:改善の余地あり				<b>【経営の効率性】</b> <input type="radio"/> <p>人件費比率の増加が見られるが、利益は確保している。今後、収益の確保、経費の削減に適切に取り組む必要がある。</p>	
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、毎期、ほぼ安定して黒字を確保していることは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目について、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 当法人の売上高は、平成22年度以降減少傾向にあり、特に、貨物運輸収入は、主要顧客である三菱製紙(株)八戸工場の操業に左右され、低迷している状況にある。 また、八戸市及び青い森鉄道(株)からの業務を受託し、鉄道事業以外での収入確保に取り組み、最終的に利益を確保している点は評価できるものの、当該受託業務においても、国の経済対策に関連する時限の委託事業が含まれていること、直営での実施が検討されていることなど、今後、受託業務量の減少が見込まれるところであり、持続可能な経営基盤の確立に向け、今後の事業の再構築を含め経営のあり方について検討を望みたい。</p>						
<b>【財務状況の健全性】</b> <input type="radio"/> <p>財務状況は問題なく健全である。これまでも最終利益(当期純利益)ベースでは毎年黒字であったが、本業での収益拡大、費用削減を徹底し、営業利益ベースでも毎年黒字となるよう取り組む必要がある。</p>						



平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
11	むつ湾フェリー(株)				
所管課名	企画政策部交通政策課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	100,000	27,241	27.2		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	▲ 11,058	▲ 14,836	▲ 67,085		
資産	資産	負債	純資産		
	112,655	79,739	32,916		
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	<b>【目的適合性】</b> ○ 当航路があるため、大手旅行会社が実施する人気商品「二大半島めぐり」等のツアーが可能となっており、「観光」と「津軽半島と下北半島の交流」促進のためという当初からの目的に資する航路となっている。ただし、現状、航路の情報発信力は弱く、なかなか県内外への発信ができていない。これまで以上に、常勤役員(代表取締役社長)の強力なリーダーシップが求められる。
29.22	▲ 12.88	0.00	92.80	▲ 13.88	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		<b>【計画性】</b> △ 計画と実績との差異分析を全く生かしていない。データはあるものの「なぜか」という検討がなされておらず、具体的な改善策を示せないでいる。昨年度から会社と県のほか、むつ市、外ヶ浜町もメンバーに入った「蟹田～脇野沢航路の活性化に関する検討会」を立ち上げており、今後、検討会の中で新たな中期経営計画についても情報共有し、しっかり分析等を行いながら経営改善を図っていきたい。
20.56	48.24	32.66	47.13		
経営評価結果		<b>【組織運営の健全性】</b> △ 経営状況から見て致し方ないとはいえ、最小限の事務人員であることから内部監査もできないほか、営業に専念できる職員がおらず情報発信の部分でも弱くなってしまっている。また、組織内の情報共有があまりされておらず、ガバナンス上の問題がある。			
評価区分	<b>D: 緊急の改善が必要</b>				
<財務状況> 財務の状況については、東日本大震災の影響から回復傾向にあるものの、3期連続赤字となっており、平成25年度決算と同額程度の損失が今後も続けば、3年以内に債務超過となる状況にある。		<b>【経営の効率性】</b> △ 人件費については、まだ削減の可能性がある。特に役員報酬は他の公社等の報酬と比べてもまだ高く、販売管理費についても旅費交通費・交際費等は見直しの余地あり。また、船員の基本給・手当については船員組合との交渉にもなるが、今の時代に馴染まないと思われる手当が散見され、今後の削減を求めたい。			
<経営状況> 法人の自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財務状況に起因し、目的適合性を除く各評価項目において低調となっている。		<b>【財務状況の健全性】</b> △ 東日本大震災後の経営状況からは回復傾向にある。むつ湾内航路活性化推進会議のレンタカーキャンペーン等の効果もあって、今年は乗用車が増えているが、大型バスが少なく全体としてみると乗客数が減少している。旅行エージェン等への積極的PRなど、地道な増収策を1つずつ着実にこなし、併せて経費節減を徹底して行き、単年度黒字を目指してもらいたい。			
<改善事項等> 近時の燃料費の高騰等により各種の経費削減策の効果が減じられる等、当法人を取り巻く経営環境は厳しいものがあるが、改善すべき点が多分にあると思われることから、県等の関係機関と連携を密にし、幅広い視点から経営改善策を講じていく必要がある。 単年度収支の黒字化が達成できなければ、経営破綻のおそれがあることから、今後、黒字化に向けたあらゆる方策を講じていくよう強く求めたい。					
また、平成27年度末の北海道新幹線・奥津軽いまべつ駅開業は、当法人においても、大きなチャンスである。経営健全化のためには、利用者である観光客の目線に立った付加価値のあるサービスの充実を図っていくことが重要であり、その取組の強化を求めたい。					

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)		
12	青い森鉄道(株)					
所管課名	企画政策部青い森鉄道対策室					
決算状況 (単位:千円、%)						
出資	資本金	県出資額	県出資比率			
	2,900,000	1,995,300	68.8			
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金等			
	3,540	2,570	▲ 363,314			
資産	資産	負債	純資産			
	4,301,756	1,765,070	2,536,686			
財務分析指標						上記についての所管課の意見・評価
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】	◎
58.97	0.43	78.40	130.01	0.33	青い森鉄道株式会社は、地域住民の足を安定的に維持継続させるために採用された上下分離方式において、旅客輸送事業を行う第2種鉄道事業者として設立されたものであり、現在もその目的に適合して事業を行っていると評価できる。	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】	○
99.5	26.22	216.41	0.00		青い森鉄道株式会社が平成24年7月策定した中期経営計画は、全線開業後、初の通年営業となった平成23年度の実績等を踏まえて策定されたものであり、厳しい経営環境との認識の下で、安全で安定的な運行を第一としつつも、可能な限り収支改善を図っていくとするものであり、概ね妥当と考えている。計画の見直しについては、毎年度の実績を踏まえて次年度の会社収支予算を立てているものである。	
経営評価結果						
評価区分	C:改善措置が必要					
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、平成23年度の新線開業以降、3期連続の黒字となっているが、当該黒字は、県に支払うべき線路使用料について、約590百万円を超える多額の減免によって確保されている状況にあり、経営基盤は脆弱であると言わざるを得ない。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、経営の効率性について、若干低調な評価となっているが、旅客運輸収入の減を業務費の縮減等の努力によりカバーしており、一定の評価ができるものと認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 当法人において、旅客運輸収入が中期経営計画を下回り、かつ、減少傾向にあることから、当該収入の増に向けた取組が必要である。減少の原因分析等を踏まえた効果的な対応に努めるとともに、県、沿線自治体等の関係機関との連携の下、利用促進を図っていくよう求めたい。</p> <p>当法人における不断の経営努力が必要であることは当然であるが、今般のJR東日本の寝台特急の定期運行終了の決定により、大幅な減収が不可避となるなど、当法人を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあり、県の果たす役割が重要と考えられる。県においては、地域交通体系のあり方を含めた観点から、沿線地域住民等の声を踏まえ、持続可能な青い森鉄道の運営を図っていくための総合的な検討を求めたい。</p>				<p>【組織運営の健全性】</p> <p>安全で安定的な運行を第一とする鉄道事業者として、運輸安全マネジメントに基づく内部監査の実施や、災害時の対応を定めたマニュアルの整備など、適切に行っている。 公益通報制度・BCPIについては速やかに策定する必要がある。 人材育成については、青い森鉄道株式会社のプロパー職員は約6割となっているが、安全な鉄道事業の実施を第一としつつ、引き続き着実なプロパー職員の育成・転換が求められている。</p> <p>【経営の効率性】</p> <p>青い森鉄道株式会社の営業損益は2年連続で中期経営計画を上回って黒字であり、県への線路使用料支払額も2年連続で中期経営計画を上回るものとなっていることは評価されるが、旅客運輸収入の減を業務費の縮減でカバーしているのが実態であり、厳しい経営状況であると認識している。より一層の収支改善に努める必要がある。 また、人件費については、2年連続で中期経営計画を上回る状況であり、安全性の確保を第一としつつも、プロパー転換等による更なる縮減に取り組むことが求められる。</p> <p>【財務状況の健全性】</p> <p>青い森鉄道株式会社の営業損益は2年連続で中期経営計画を上回って黒字であり、県への線路使用料支払額も2年連続で中期経営計画を上回るものとなっていることは評価されるが、県による多額の線路使用料減免によるものであり、青い森鉄道株式会社においては、より一層の収支改善の取組が求められる。</p>		

# 平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)								
13	(公財)青森県生活衛生営業指導センター									
所管課名	健康福祉部保健衛生課									
決算状況 (単位:千円、%)										
出資	<table border="1"> <tr> <th>資本金</th> <th>県出資額</th> <th>県出資比率</th> </tr> <tr> <td>5,160</td> <td>1,500</td> <td>29.1</td> </tr> </table>				資本金	県出資額	県出資比率	5,160	1,500	29.1
資本金	県出資額				県出資比率					
5,160	1,500	29.1								
決算	<table border="1"> <tr> <th>前期一般正味財産増減額</th> <th>当期一般正味財産増減額</th> <th>一般正味財産期末残高</th> </tr> <tr> <td>▲ 337</td> <td>52</td> <td>5,427</td> </tr> </table>	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高	▲ 337	52	5,427			
前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高								
▲ 337	52	5,427								
資産	<table border="1"> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> <th>正味財産</th> </tr> <tr> <td>10,726</td> <td>139</td> <td>10,587</td> </tr> </table>	資産	負債	正味財産	10,726	139	10,587			
資産	負債	正味財産								
10,726	139	10,587								
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価								
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】	<input type="radio"/>				
98.70	101.02	2.04	91.73	91.73	指導センターが実施している事業の大部分については、その内容が国で定められている。 また、事業の効果を把握し、以後の事業に反映させるようにしている。					
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】	<input type="radio"/>				
6.44	13.22	70.54	1,249.64	0.00	事業の効果を把握し、以後の事業に反映させるようにしている。					
経営評価結果		【組織運営の健全性】	<input type="radio"/>							
評価区分	B:改善の余地あり	【経営の効率性】	<input type="radio"/>							
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、主に県からの補助金収入を財源とし、毎期、ほぼ安定して収支均衡となっていることは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、経営の効率性について、若干低調な評価となっているが、人件費・管理費が微増となったため、当該費用に関連する指標が悪化したことに起因するもので、予算規模が小さい当法人においてはやむを得ない面があることから、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 当法人は、主に理・美容業、クリーニング業等の生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善並びに経営健全化についての相談・指導を実施しており、衛生水準の維持向上を図るという公益的な意義が認められる。 しかしながら、当法人の業務は、主に業種ごとに組織されている生活衛生同業組合を活用する方法が採られており、当該組合への加入は、業種によるばらつきはあるが総じて未加入者が多い状況であり、かつ、組合員の高齢化等による加入率の更なる減少も懸念されている。 設立目的を果たし、業務の効果的な実施を図っていくためには、当該組合の加入率の向上が重要であり、各組合と連携を図り、加入率向上に係る取組を進めていくことが望まれる。 また、組合未加入営業者への周知を図っていくことも必要であることから、その周知方策等について一層の充実に努めていただきたい。</p>		【財務状況の健全性】	<input type="radio"/>							
		人件費を含め事業費のほとんどが、国及び県からの補助金である。								

# 平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
14	(一社)青森県畜産協会				
所管課名	農林水産部畜産課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	513,360	185,000	36.0		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	▲ 7,916	▲ 16,893	87,101		
資産	資産	負債	正味財産		
	2,793,302	2,388,400	404,902		
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価			
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	<b>【目的適合性】</b> <span style="float: right;">○</span> 配合飼料価格の高止まりなど、畜産経営を取り巻く状況は厳しさを増しているが、国や県等が行う各種の経営支援対策を積極的に実施するなど、畜産経営の新たなニーズに対応しながら事業を展開している。
14.50	128.30	54.07	0.08	35.62	
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	
0.18	1.01	1.34	104.47	0.36	
経営評価結果		<b>【計画性】</b> <span style="float: right;">△</span> 一般社団法人化してからの期間が浅いこと等から、中期経営計画や見直し計画等について理事会において十分に検討されている状況にない。 今後は、経営計画と実績の差異分析、さらにはその分析に基づく経営計画の見直しなどの対応が必要である。			
評価区分	<b>C:改善措置が必要</b>				
<p><b>&lt;財務状況&gt;</b>                      財務の状況については、平成22年度以降、4期連続して当期一般正味財産増減額が赤字となっている。</p> <p><b>&lt;経営状況&gt;</b>                      法人が自己評価した経営評価指標の項目については、計画と実績の差異分析を行っていないことなどから、計画性の項目が低くなっている。計画の達成状況等を検証して計画の見直しに反映させるなど、PDCAサイクルを活用し、一層の経営改善に取り組む必要がある。</p> <p><b>&lt;改善事項等&gt;</b>                      当法人が畜産関係団体の中核組織としての役割を果たしていくためには、安定的な経営の実現が不可欠である。平成24年度に自主財源である牛の予防接種手数料を引き上げ、その確保に努めているが、その後は減少傾向にあり、自主財源の確保とともに人件費も含めた更なる経費削減等を含め、一層の財政基盤強化のための取組を求めたい。</p> <p>また、公益認定に当たっては、認定に係る事務量の増加等への対応が困難であったことなどから、一般社団法人に移行した経緯があるが、当法人の実施する事業は、極めて公益性の高いものと認められるものであることから、公益認定に向けて計画的に取り組んでいくことを求めたい。</p>		<b>【組織運営の健全性】</b> <span style="float: right;">○</span> 中長期的な視点に立ち、持続的な協会運営のための人材育成が必要不可欠であることから、職員の技術向上等のスキルアップが必要である。 また、業務間の配置転換等により、組織の活性化を図るなどの措置も検討する必要がある。			
		<b>【経営の効率性】</b> <span style="float: right;">△</span> 人件費総額については、中長期的なシミュレーションを実施し、適正な人件費水準を見極め、経費削減に取り組む必要がある。 また、各項目ごとの支出額を分析し、削減目標を設定するなどの取組が必要である。			
		<b>【財務状況の健全性】</b> <span style="float: right;">○</span> 財源の多くが、各種の補助事業及び委託事業であり、引き続き積極的な活用が求められる。 また、自主財源の確保に努め、財務状況の健全性を保つような取組が求められる。			



# 平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)			
15	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会						
所管課名	農林水産部水産局水産振興課						
<b>決算状況 (単位:千円、%)</b>							
出資	資本金	県出資額	県出資比率				
	1,633,000	500,000	30.6				
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高				
	1,108	1,272	201,750				
資産	資産	負債	正味財産				
	1,723,619	21,869	1,701,750				
<b>財務分析指標</b>						<b>上記についての所管課の意見・評価</b>	
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	○		
98.73	104.76	0.07	0.00	0.00	<p>【目的適合性】 法人の目的である漁業被害の未然防止と操業の安全の確保並びに漁業振興のための助成事業を計画的に実施しており、引き続き効果的・効率的な事業運営に努めて欲しい。</p>		
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率			
0.00	6.52	37.32	334.24	0.00			
<b>経営評価結果</b>				<b>【計画性】</b>			
評価区分	<b>A:概ね良好</b>			○			
<p>＜財務状況＞ 財務の状況については、基本財産の運用収入の範囲内で、漁業振興対策助成事業が実施されており、安定的に黒字を確保していることは評価できる。</p> <p>＜経営状況＞ 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、組織運営の健全性及び経営の効率性が、低調な評価となっているが、限られた人員の中で、内部統制の充実・強化のために臨時職員を増員し、人件費・管理費等の指標が悪化したことに起因するもので、やむを得ない面があることから、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>＜留意事項＞ 当法人は、漁協等を対象に漁業振興対策助成事業を実施しているが、事業採択の客観性・公平性を高めるため、審査基準を定め、かつ、外部有識者を含む審査委員会により審査する体制を整備していることは評価できる。引き続き、限られた財源を最大限に活用し、事業採択の固定化を招かぬよう、漁業振興に資する効果的な助成事業の実施を期待する。</p>				<p>中期経営計画の下で、適切かつ効率的な経営を履行することにより、良好な経営環境が維持できるものとする。今後も、実施事業の事業評価の充実を図り、経営の更なる健全化に努めて欲しい。</p>			
				<b>【組織運営の健全性】</b>			
				○			
				<b>【経営の効率性】</b>			
				○			
				<b>【財務状況の健全性】</b>			
				◎			
				<p>適正に運営されているものと見受けられる。基本財産の運用について、コンサルタント等からのアドバイスを得ながら、今後も、安全かつ有利な運営を行うこととして欲しい。</p>			

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
16	(公社)青森県栽培漁業振興協会				
所管課名	農林水産部水産局水産振興課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	801,428	270,000	33.7		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	27,077	7,724	74,024		
資産	資産	負債	正味財産		
	1,019,888	144,436	875,452		
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価	
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	◎
85.84	106.64	0.77	15.81	14.03	<b>【目的適合性】</b> 栽培漁業の果たす公益的役割は協会設立当初から変わっておらず、ヒラメ等の種苗を供給できる民間機関も存在しないことから、引き続き、当該法人に対して事業の継続を望む。
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	
0.50	5.45	27.6	10,037.66	10.79	
経営評価結果				◎	
評価区分	A:概ね良好			◎	
<p>＜財務状況＞ 財務の状況については、主に自主財源により、安定的に黒字を確保していることは評価できる。</p> <p>＜経営状況＞ 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>＜留意事項＞ 当法人は、ヒラメ等の種苗生産等の事業を実施し、毎年度、200万尾前後のヒラメの稚魚を放流するなど、本県の「つくり育てる漁業」に大きく貢献しているものと認められる。特に、収益面で、稚魚のへい死等の水産動物の種苗生産特有の不安定性がある中、徹底した経費節減の取組等により、安定運営・安定生産を図っていることは評価できる。</p> <p>なお、事業実施の財源を確保するため、特定資産の運用において、元本割れのリスクが皆無ではない仕組債での運用割合が高い状況にある。現下の低金利という状況下で、一定の運用益を確保する必要からやむを得ない面があるものと理解するが、当該運用資産には、設立時における県、市町村の出資した公金が含まれていることから、今後、県等と協議しながら、リスクの低い運用手法及び収益に見合った事業のあり方について検討いただきたい。</p> <p>また、当法人の高い専門性に鑑み、中長期的な視点に立ち、次世代へ円滑に技術継承が図られることを期待する。</p>				<p>◎</p> <p><b>【計画性】</b> 中期経営計画を策定するとともに、毎年度、必要に応じて事業の見直しを行っており、事業内容や経営状況は県もメンバーとなっている役員会や総会で報告、決定していることから、適切と判断できる。</p> <p>◎</p> <p><b>【組織運営の健全性】</b> 各種規程を整備して効率的に事務事業を実施している他、内部監査や外部監査、情報公開を適切に実施している。現在の職員構成は若年層が極めて少ないが、種苗生産に関する技術の継承にはかなりの年数を要することから、経営状況を考慮しながら、計画的に新規雇用を進めるべきものとする。</p> <p>○</p> <p><b>【経営の効率性】</b> 当初計画では想定できないほどの、ヒラメ魚価安に伴う漁業者負担金の減少、低金利による資産運用益の減少、燃油価格高騰や疾病対策に伴う生産コストの増大に対して、考えうる限りの経費節減や、新たな魚種の生産販売、創意工夫を凝らした資産運用を行っていることについて評価できる。なお、資産運用については、元本割れのリスクが伴う仕組債での運用割合が高いことから、出来る限り早期改善を要すべきものとする。</p> <p>○</p> <p><b>【財務状況の健全性】</b> 県からの補助金が年々、減少しているのに対して、経費節減などにより、経営の自立を図ろうとしている点について評価できる。また、長期借入金に関しては、東日本大震災の影響やアワビの生産不調などにより、平成23、24年度は中期経営計画の償還額を下回ったが、種苗生産・販売が回復しつつあることから、今後は中期経営計画に基づいて、着実に償還できるものとする。</p>	

# 平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)				
17	青森空港ビル(株)					
所管課名	県土整備部港湾空港課					
決算状況 (単位:千円、%)						
出資	資本金				県出資額	県出資比率
	1,620,000				884,000	54.6
決算	前期純利益				当期純利益	利益剰余金等
	55,161				54,967	1,291,056
資産	資産				負債	純資産
	3,150,481				239,425	2,911,056
財務分析指標					上記についての所管課の意見・評価	
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ◎	
92.40	2.91	0.00	17.58	16.53	<p>旅客ターミナルビルの拡張やレンタカーターミナルの整備をするなど、さまざまな取組により、設立目的である空港利用者に対する利便性の向上は図られている。</p> <p>今後は、「青森空港活性化ビジョン」の目標である利用者数年間100万人以上の達成に向けて、今まで以上に県及び関係機関と連携を強化し、空港利用者のニーズに対応した取組に進めてもらいたい。</p>	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率			
80.3	23.75	1,224.42	0.00		【計画性】 ◎	
経営評価結果		【組織運営の健全性】 ○				
評価区分	A:概ね良好					
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保している。利益剰余金も十分に確保され、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt; 旅客ターミナルビルが竣工から27年を迎えるところであり、その他施設も含め、今後、大規模修繕、設備投資等が必要になるものと見込まれることから、長寿命化を含め中長期的な視点に立った計画的な施設のマネジメントを期待する。</p> <p>なお、県においては、空港の運営権を民間事業者に付与する制度(コンセッション方式)等の導入を含め、最適な管理運営方法を検討していくこととしており、当法人においても、当該検討に係る県との連携・協力を期待したい。</p>		<p>【経営の効率性】 ◎</p> <p>適正な人件費水準が確保され、着実に管理費の経費削減を図っている。また、新たな収入確保にも取り組み、毎年度経常利益を生み出していることについては評価できる。</p> <p>今後は、新たに策定する中期経営計画に沿って、組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減を図ってもらいたい。</p> <p>【財務状況の健全性】 ◎</p> <p>26期連続で黒字を計上し、現在は借入金もなく、持続的・安定的な経営を行っていることは、高く評価できる。</p> <p>今後は、設備投資に多額の費用を要することが予想されることから、中期経営計画等により、適正な執行管理に努めること。</p>				

# 平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
18	(株)建築住宅センター				
所管課名	県土整備部建築住宅課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	60,000	15,000	25.0		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	23,688	24,293	111,186		
資産	資産	負債	純資産		
	182,950	17,664	165,286		
財務分析指標					
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	◎
90.34	19.57	0.00	121.72	16.08	<p>【目的適合性】</p> <p>公社設立目的であった民間確認検査機関の実行力による建築確認検査実施率の向上が図られ、また県民のニーズを反映したワンストップサービス業務を運営するとともに、新たに社会経済情勢等の変化に向けた業務拡大の意欲がある。</p>
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	/	
84.23	60.57	1,301.88	0.00	/	○
経営評価結果				【計画性】	
評価区分	A:概ね良好			○	
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、経営の効率性について、低調な評価となっている。これは、平成25年度決算で消費税増税の駆込み需要に伴う業務量及び経費が増加したことにより、人件費・管理費等に係る指標が悪化したことによるものと考えられるが、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt; 株式会社である当法人に対する県の出資は、設立当初の支援が主たる目的であったと考えられるが、設立後相当の年数を経過し、安定的に黒字を確保している状況にあること、本県において競合する民間の指定確認検査機関も業務を行っていること、都道府県が指定する指定確認検査機関のうち、株式会社に対し都道府県が出資しているのは本県のみとなっていることから、県においては、完全民営化に向けた検討が必要と考える。</p>				<p>取締役会の開催等により、効率的な法人運営、社会情勢の変化に対応した適正な経営改善等が図られている。</p>	
				【組織運営の健全性】	
				○	
				【経営の効率性】	
				△	
				【財務状況の健全性】	
				◎	
				<p>ここ数年、経営状況は黒字化し安定していることから、財務状況の健全性について高く評価できる。しかしながら、消費税増税に伴う住宅着工件数の落ち込みが予想されることから、財政状況を注視する必要がある。</p>	



# 平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
19	むつ小川原石油備蓄(株)				
所管課名	エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	50,000	17,500	35.0		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	132,438	105,754	873,118		
資産	資産	負債	純資産		
	4,754,715	3,831,597	923,118		
財務分析指標					
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ◎
19.41	3.90	0.00	139.89	2.79	【国家石油備蓄基地の操業という国のエネルギー政策の一翼を担う事業について、設立当初から公益的役割を果たし、安定操業を継続している。】
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		
6.49	18.38	164.21	0.00		【計画性】 ◎
経営評価結果				毎年、設備状況を考慮した工事計画などの変更等を行い中期計画を見直しているほか、定期的に計画の達成状況等を検証し、PDCAサイクルによる適切な業務遂行がなされている。	
評価区分	A:概ね良好			【組織運営の健全性】 ◎	
<財務状況> 財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保している。当法人は、むつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る業務を独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から受託しており、各年度の受託業務内容により、売上高等の変動はあるものの、経営基盤は安定しているものと評価できる。				内部統制の充実やコンプライアンス等の確保に力を入れているほか、情報公開や人材育成も適切に行われており、健全な組織運営がなされている。	
<経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。				【経営の効率性】 ◎	
<留意事項> 当法人は、積極的な地元雇用及び地元調達を図り、地域振興に大きく寄与しているところは認めるものであるが、県においては、当法人の設立時において、県の出資割合が1%であったものの、平成16年2月の減資などにより35%へ引き上がった経緯もことから、他の石油備蓄基地等における状況も分析のうえ、県の関与の実情を踏まえ、適正・妥当な出資割合について検証していくことが必要と考える。				従前から、地元業者の参入機会を確保しつつ一般競争入札の拡大等によりコストの削減に努めているほか、人件費の削減等も含め経営の効率化に取り組んでいる。	
				【財務状況の健全性】 ◎	
				県からの財政支援や借入金がなく、継続して黒字が確保されており、財務面での健全性は確保されている。	

# 平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
20	むつ小川原原燃興産(株)				
所管課名	エネルギー総合対策局原子力立地対策課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	10,000	2,500	25.0		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金		
	64,590	56,028	715,214		
資産	資産	負債	純資産		
	2,570,559	1,845,345	725,214		
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	<p><b>【目的適合性】</b> ◎</p> <p>これまで法人の設立目的に則り、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、200名前後の雇用の場を創出している。引き続き、堅実な経営の下、施設の立地を契機とした地域振興に取り組んでいくものと認識している。</p>
28.21	3.55	0.00	136.63	2.60	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	/	
5.27	25.25	123.81	35.30	/	<p><b>【計画性】</b> ◎</p> <p>原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、法人自らが積極的に経営計画を見直し、事業の見直し、経費節減などの取組を進め、今期も経常黒字を計上している。</p>
経営評価結果					
評価区分	A:概ね良好				
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保しており、また、不動産賃貸業務で使用する建物の建設費に係る長期借入金についても、順調に償還がなされていることは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;留意事項&gt; 当法人は、原子燃料サイクル施設の管理運営面での地元参画を積極的に進めてきたほか、約200名前後の雇用の場を創出しており、今後も、これまでと同様の対応を期待するとともに、原子燃料サイクル事業を取り巻く環境の変化に対応した適切な法人運営を期待する。</p>					<p><b>【組織運営の健全性】</b> ◎</p> <p>引き続き、コンプライアンス、情報公開等の健全な組織運営への取り組みを進めるとともに、今後の事業展開も見据えつつ、多角的な人材育成、能力開発を進めてほしい。</p>
<p><b>【経営の効率性】</b> ◎</p> <p>厳しい経営環境の中、全体的な売り上げは減少傾向にあるものの、同社の経費削減等の取組が功を奏し、販売管理費及び人件費は、3か年減少傾向にある。効率的な経営に向けた取組は今後も継続していく方針とのことであり、更なる効率化を期待したい。</p>					
<p><b>【財務状況の健全性】</b> ◎</p> <p>現在の借入金については、設備投資のための借入であり、これまで順調に返済を進めている。また、借入残高と同程度の金額の利益剰余金を留保している状況にある。さらには、減価償却費や退職手当引当金も毎期計上していることから、財務状況の健全性は確保されているものと認識している。</p>					

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)								
21	(公財)青森県育英奨学会									
所管課名	教育庁教職員課									
決算状況 (単位:千円、%)										
出資	<table border="1"> <tr> <th>資本金</th> <th>県出資額</th> <th>県出資比率</th> </tr> <tr> <td>2,500</td> <td>1,000</td> <td>40.0</td> </tr> </table>				資本金	県出資額	県出資比率	2,500	1,000	40.0
資本金	県出資額				県出資比率					
2,500	1,000	40.0								
決算	<table border="1"> <tr> <th>前期一般正味財産増減額</th> <th>当期一般正味財産増減額</th> <th>一般正味財産期末残高</th> </tr> <tr> <td>1,689</td> <td>▲ 4,605</td> <td>346,161</td> </tr> </table>	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高	1,689	▲ 4,605	346,161			
前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高								
1,689	▲ 4,605	346,161								
資産	<table border="1"> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> <th>正味財産</th> </tr> <tr> <td>9,792,887</td> <td>16,106</td> <td>9,776,781</td> </tr> </table>	資産	負債	正味財産	9,792,887	16,106	9,776,781			
資産	負債	正味財産								
9,792,887	16,106	9,776,781								
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価								
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】	◎				
99.84	97.38	▲ 0.01	63.49	23.42	財団が行う学生寮の管理運営及び奨学金の貸与事業については、財団の設立目的に則したものであり、その事業内容は、公益目的の事業として認定されている。 また、社会情勢の変化による利用者のニーズに対応するため、事業の実施内容の見直し等も必要に応じ行うなど改善に努めており、大いに評価できるものとする。					
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】	○			
0.00	0.3	62.94	2,003.91	0.00	財団の運営に当たっては、将来的な事業活動や収支状況等を見込んだ中期経営計画を踏まえた上での事業計画が必要であり、中期計画と実績との差異を今後の事業内容にいかんにか反映させていくのが重要であることから、財団での適切なPDCAサイクルが確立され機能するよう、県としても助言していく必要があるものとする。					
経営評価結果		【組織運営の健全性】	○							
評価区分	C:改善措置が必要				【経営の効率性】	○				
<p>&lt;財務状況&gt;                      財務の状況については、平成25年度決算において一般正味財産増減額が約4,600千円の赤字となった。                      特に、当法人が管理運営している青森県学生寮(東京都小平市)の運営事業において、経常増減額で約2,600千円の赤字となっており、これは入寮者の減少(定員100名:平成23年度90名、平成24年度85名、平成25年度69名)が一因と考えられる。</p> <p>&lt;経営状況&gt;                      法人の自己評価した経営評価指標の項目については、目的適合性を除く各評価項目において低調であるが、特に、経営の効率性においては、今後も引き続き管理費等の節減に取り組む必要がある。</p> <p>&lt;改善事項等&gt;                      入寮者数が現状レベルで推移すれば、収支における赤字が固定化される懸念があり、管理運営費の節減に取り組むとともに、入寮者の確保に向けたあらゆる方策の検討・実施を求めたい。また、今後も、入寮者の減少が続く場合には、学生寮の必要性やあり方についての検証も必要になるものとする。</p> <p>当法人の奨学金貸与事業については、本県の大学生・高校生やその保護者の経済的負担を軽減し、本県の人材育成に大きく貢献してきているものと評価するが、将来にわたって持続可能な制度として担保されるよう、適切に債権管理を図り、当該事業の原資を確実に確保していくことが求められる。また、高校奨学金の返還が本格化してきていることなどから、県の兼務職員の関与を含め、適正な業務執行・管理体制のあり方について検討を求めたい。</p>		【財務状況の健全性】	○							
		財団の運営に当たっては、将来的な事業活動や収支状況等を見込んだ中期経営計画を踏まえた上での事業計画が必要であり、中期計画と実績との差異を今後の事業内容にいかんにか反映させていくのが重要であることから、財団での適切なPDCAサイクルが確立され機能するよう、県としても助言していく必要があるものとする。								
		人員規模の小さい団体であり、また、職員の多くが臨時職員であることから、人材の育成や組織の活性化を図りづらい状況にはあるものの、職員の担当業務の内容の見直しや、若手職員に対する業務の継承など、人材育成や組織活性化について、可能な限り取組を進めているものと考えている。 また、内部統制やコンプライアンスの確保、情報公開などの点については、少ない人員体制ながらも比較的積極的に取り組んでいるものとする。								
		財団の人員費率については、事業量の増加により人員の増員を図ってきていることから、増加する傾向にあると考えているところである。なお、財団の規模が小さく、毎年、給料・諸手当等の給与水準を独自に設定することは困難であることから、これらについては、県に準拠している。 また、経費節減については、これまでも様々な取組を着実に実施してきており、一定の評価はできるものとする。								
		県としても学生寮の入寮者数の減少と奨学金事業の未収債権の増加は、財団の大きな課題であると考えているところである。現在のところ、財務状況において特に大きな問題とはなっていないところであるが、財団では、入寮生の確保や未収債権の早期回収及び長期滞納の未然防止に向けた取組を鋭意実施しており、これらの問題に対し、引き続き財団と連携を図り対応したいと考える。								

# 平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)		
22	(公財)青森県暴力追放県民センター					
所管課名	警察本部刑事部組織犯罪対策課					
決算状況 (単位:千円、%)						
出資	資本金	県出資額	県出資比率			
	715,000	581,050	81.3			
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高			
	825	1,829	18,530			
資産	資産	負債	正味財産			
	738,573	5,043	733,530			
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価		
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ◎	
99.32	107.23	0.25	6.45	0.00	【目的適合性】 暴力団対策法が改正され、住民に代わって暴力団事務所使用差止請求訴訟を行うことができる適格センターの認定について、新たに国家公安委員会から認定を受けなければならなかったところ、素早い対応を取って早期に認定を受けるなど、法の改正、社会情勢等の変化への対応が適正に行われている。	
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		
6.45	27.51	42.28	715.28	0.00		
経営評価結果				【計画性】 ◎		
評価区分	A:概ね良好			【計画性】 計画的に事業が行われており、定期的に計画変更の見直しの必要性についても検討が行われている。今後も、社会経済情勢等の変化や突発的な事象に素早く対応し健全な事業を推進していただきたい。		
<財務状況> 財務の状況については、基本財産の運用収入と賛助会員からの賛助金収入という自主財源で事業が実施され、2期連続で黒字を確保していることは評価できる。				【組織運営の健全性】 ○ 各種規程を策定し、内部監査を実施するなど概ね良好と認められる。当センターには、設立時に県をはじめ各市町村から公金が出捐されていることを踏まえ、より健全な運営に努めていただきたい。		
<経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、経営の効率性について、低調な評価となっている。業務の性質上、管理費等の節減の範囲が限定的な面があるものの、日常業務における細かな経費節減等に一層の工夫を期待する。				【経営の効率性】 ○ 最近の経済情勢から、基本財産運用による利息収入での事業資金の確保が難しくなっている現状から、経費削減についての検討を行い、不撓の経営の効率化に努めていく必要がある。		
<留意事項> 平成25年度から新たに「暴力団事務所使用差止請求業務」を実施することとなり、当該業務に係る費用負担が生じた場合の財源を確保する必要もあることから、基本財産のより効率的な運用に意を用いるとともに、一層の財務基盤の充実を図っていくため、機会を捉えて広く県民や県内企業に当法人の活動内容等の周知を図り、賛助会費の収入増加に向けた新規会員の獲得にも努めていただきたい。				【財務状況の健全性】 ◎ 暴力団対策法改正による、暴力団事務所使用差止請求訴訟を行う適格センター認定のための経理的基礎の確保について、県からの補助金等を受けることなく自主財源で経理的基礎を確保し認定を受けることができたが、今後、同事業を行うことになれば大きな支出を伴うことになる。暴力団事務所使用差止請求業務のみならず、すべての業務を持続的・安定的に行うため、経営基盤を強化していく必要がある。		

## Ⅲ 重点評価対象公社等への意見・提言

### No. 1 公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター

#### 1 選定理由

当法人は、平成25年2月に国から中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定され、国・県等からの補助・受託事業等を多岐にわたり実施しており、本県の産業振興を担う中核的支援機関として、非常に重要な役割を担っている。

一方で、平成22年度以降、4期連続して経常増減額が赤字となっており、平成25年度決算において、一般正味財産の累積赤字が約5億8千万円、事業別で見れば、オーダーメイド型貸工場活用促進事業（以下、「貸工場事業」という。）で約14億1千万円となっており、特に当該事業の今後の見込み等について確認する必要があることから、選定したものである。

#### 2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成26年11月17日）

##### (1) 設備・機械類貸与事業の終了に伴う収益面での影響及び新たな自主財源の見込み

設備貸与事業及び機械貸与事業（県単独事業）については、平成26年度をもって事業を終了することとしているため、これまで当センターの運営費の一部を担ってきた財源が減少することが見込まれる。このため、不足する財源については、本県中小企業に対する唯一の認定支援機関としての機能・役割を踏まえながら県と協議していきたい。

##### (2) 中期経営計画と実績の乖離の状況

中期経営計画と差異が生じているのは、主に貸工場事業によるものである。同事業については、長期資金収支計画に基づいて管理をしており、現在の累積赤字は、入居企業の立ち上がり時の経費負担を軽減するために行った対応（段階的なリース料設定、維持管理費の一部立替）と昨年度のリース料の減額対応が影響している。

##### (3) 累積赤字の解消の見込みについて

県からの約29億円の借入金の償還については、貸工場事業に係る入居企業からのリース料などを財源として行うこととしている。

リース料については、現在、軽減措置を講じているが、これまで約定どおりに支払われており、入居企業の今後の事業計画においても、約定の支払が見込まれているところである。

当該事業においては、リース料の軽減により単年度赤字となっているが、軽減が終了する平成28年度からは単年度黒字に転換する見込である。

##### (4) 貸工場事業に係るリース料の積算等について

リース料については、県への借入金の償還、貸工場事業運営費用等を考慮して積算されており、立ち上がり時期についてはリース料の軽減を行い、その後、均等で支払うものとして積算されている。



平成25年7月に入居企業からリース料軽減の申し出があり、県と連携して「オーダーメイド型貸工場事業経営状況等点検会議」で検討した結果、外部環境等の要因に加え創業期であることも勘案し、同社が経営基盤の強化に取り組んでいくためには、リース料を当面の3年間、立ち上がり時期と同程度に軽減することが必要と判断し、見直しを行った。変更後のリース料については、最初の1年間を立ち上がり時期のリース料と同程度の金額となる月額3百万円とし、以後、1年ごとに月額5百万円、月額7百万円としている。なお、軽減した分については、後年度のリース料に上乘せし、支払総額を変えずに回収することとなっている。

### 3 当委員会からの意見・提言等

#### (1) 経営の健全化に向けた取組

当法人の実施する事業は多岐にわたり、16の事業会計に区分されているが、貸工場事業を除くと、当期経常増減額は、平成25年度が約1千6百万円の赤字、平成24年度が約3千万円の黒字となっており、おおむね収支は均衡している。

貸工場事業における累積赤字の解消と県からの借入金の償還については、入居企業からのリース料を財源として行うこととなるため、当法人及び県においては、入居企業の経営状況等を適切に把握していくことが必要である。

また、当法人が実施してきた設備・機械貸与事業が平成26年度をもって終了することとなり、当法人の運営費の一部を担ってきた財源が減少することが見込まれることから、当法人の中小企業に対する支援機関としての機能・役割を踏まえ、不足する財源の確保について県と協議のうえ、本県中小企業に対する各種サービスの低下を招かないよう、実施事業の見直しと経営基盤の安定に努めていただきたい。

#### (2) 貸工場事業の円滑な運営

貸工場事業に係る当法人に対する県の貸付金の返済については、貸工場入居企業のリース料収入が原資となっている。当該リース料については平成23年12月の操業から平成25年3月までは立ち上がり時期であることから月額リース料を軽減してきたが、入居企業の経営基盤の強化の観点から、平成25年8月から平成28年7月まで、再度、月額リース料を軽減することとなった。軽減した分については、後年度のリース料に上乘せし、平成43年3月分のリース契約期間の満了までに総額を回収することとしているが、入居企業の経営状況に影響される脆弱な面がある。

当委員会は、入居企業の経営状況を確認することができなかったため、リース料の減額の根拠や妥当性についての検証を行わなかったが、当法人及び県による適切なチェックが担保されるよう、外部の専門家等から構成される「オーダーメイド型貸工場事業経営状況等点検会議」の一層の機能強化に向けて検討を進めていただきたい。

また、多額の県費が投入されている事業でもあることから、県民に対する説明責任を果たし、更なる県費負担の発生等の不安を与えることのないよう、適時・適切な情報提供を行うとともに、旧入居企業の経営破綻等の経緯も踏まえ、県と連携し当該事業の円滑な運営に努めていただきたい。

## No. 2 むつ湾フェリー株式会社

### 1 選定理由

当法人は、蟹田～脇野沢間の航路（フェリー「かもしか」）を運航しており、平成20年度から平成22年度にかけて、県及び関係市町村が増資を行うとともに、平成22年度に減資を行い、それまでの累積債務の解消を図った。

平成22年度に、単年度黒字を達成したものの、東日本大震災の影響により、平成23年度以降、3期連続して赤字となっている。

平成25年度決算においては、運航収入は震災前の9割程度まで回復しているものの、約1千4百万円の純損失額が生じており、今後も同程度の赤字が続いた場合、3年以内に債務超過となるおそれがあることから、選定したものである。

### 2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成26年11月17日）

#### (1) 累積赤字の解消について

現時点での累積赤字の解消の目途は立っていない。特に近年高騰している燃料費が、赤字解消の上で重要な要素となっていることから、市場の価格調査を行い、可能な限り安定的に推移するよう価格交渉を行う。

収入増加策として、旅行エージェントへの営業活動強化とともに、利用が低迷する2便・3便への誘客、県内利用客・個人客増へ向けHP等を通じた情報発信強化・航路PR活動を行い、当法人、県、むつ市、外ヶ浜町で構成する「蟹田～脇野沢航路の活性化に関する検討会」での協議も踏まえ、早期単年度黒字化を目指し、赤字解消を図っていきたい。

#### (2) 運営資金の確保について

当面の課題は運転資金の確保である。冬期間運休となるため、その期間収入がなく、年度末に行うドックでの修繕費の支払いが3～4月に発生し、4～5月の運転資金確保が困難となることから、修繕費の支払いを分割払いに変更するよう交渉し、資金繰りの安定化・平準化を目指す。

#### (3) 収益向上に向けた方策について

関係13市町村及び航路事業者、県で構成する「むつ湾内航路活性化推進会議」において、イルカいないかキャンペーンやレンタカーキャンペーンなど、収益向上に向けた取組を実施してきている。

また、平成25年度からは、「蟹田～脇野沢航路の活性化に関する検討会」を新たに設置し、当航路の利用促進策や地元市町における連携方策、航路のあり方、経費節減策等を検討課題として、検討会を開催（H25年度：3回、H26年度：3回）している。

### 3 当委員会からの意見・提言等

#### (1) 業務執行体制の改革等

当法人は、早急に単年度黒字化が達成できない場合、債務超過が懸念される状況にあるため、運航収入の確保と経費削減の両面により、収支の改善を図っていくことが求められる。

特に、経費削減については、燃料費の高騰等により、売上原価の削減は限定的であり、人件費の見直しや冬季休業期間の人的・物的有効活用策の検討等、新たな取組を講じていく必要がある。

また、現状においては、これらの課題等を認識しているものの、十分に対応できず、適切な改善策に着手できていない状況にあると認められることから、経営者が強力なリーダーシップを発揮して、経営改善が図られるよう、業務執行体制の改革が必要である。

なお、県においては、関係市町村と協議のうえ、観光路線への関与のあり方を含め、あらかじめ「存続（事業存続）の前提となる条件（ゴーイング・コンサーン）」について、明確化しておく必要があるものとする。

#### (2) 収益向上に向けた取組

当法人の経営の健全化のためには、営業活動の強化による運航収入の確保が不可欠である。県等と連携し、引き続き、旅行エージェントへの営業による団体客の誘客を図るとともに、個人旅行者やリピーターの確保等、利用者のすそ野を広げる取組が必要となる。そのためには、当法人の認知度を上げるためのホームページ等の各種媒体を活用した情報発信機能を高めるとともに、船内ガイドの設置、物販機能の向上、他の交通機関等との接続の改善など、多様化する旅行者等のニーズに対応した付加価値を高めたサービスの充実・強化が求められる。

特に、平成27年度末の北海道新幹線開業を契機に、津軽半島と下北半島を結ぶ当該航路は有力な観光ツールと期待されており、当法人においても、大きなチャンスとなる。当該航路の有する優位性のある観光資源等を積極的に取り入れた旅行商品の開発を進めていくことはもちろんのこと、県や関係機関等で構成される「むつ湾内航路活性化推進会議」の取組に加え、県等と連携・協力のもと、総力を挙げる体制で、収益向上に向けた取組を進めていきたい。



## No. 3 青い森鉄道株式会社

### 1 選定理由

当法人は、東北新幹線盛岡・八戸間及び八戸・新青森間の開業に伴いJR東日本から経営分離された並行在来線について目時・青森間を運行する第三セクター鉄道である。青い森鉄道線は、県が第三種鉄道事業者として鉄道施設を所有し、当法人が第二種鉄道事業者として旅客輸送を行う上下分離方式により事業実施されている。

平成22年12月の全線開業を機に、平成23年度決算から、3期連続の黒字となっているが、鉄道施設を保有する県に対し支払うべき線路使用料について、多額の減免（公的支援）を受け黒字が確保されている状況にあり、経営基盤は脆弱である。また、今後、平成27年度末の北海道新幹線開業に伴う経営環境の変化等も見込まれることから、選定したものである。

### 2 法人を取り巻く現状等

法人の経営状況等について書類審査及びヒアリングを実施したところ、主な課題等への法人及び県所管課の対応状況等については、下記のとおり説明等があった。（ヒアリング実施日：平成26年11月17日）

#### (1) 中期経営計画の達成状況について

平成24年7月に策定した中期経営計画においては、旅客運輸収入の約2割が寝台特急収入、約1割がJR企画切符収入となっているが、平成25年度決算で見ると、普通運賃収入及び定期運賃収入は計画値を上回っているものの、寝台特急収入とJR企画切符収入のJR関連収入については計画値を下回り、旅客運輸収入全体では中期経営計画を下回る結果となった。

#### (2) 収益向上に向けた主な取組等について

- ① 約6割を占める通勤・通学の利用者について、通学片道定期券等のニーズに合わせた通学用3種類、通勤用3種類の定期券を設定し、利用者確保に努めている。
- ② ラビナお買い物きっぷや浅虫温泉あさ風呂きっぷ等の企画乗車券を設定し、通勤・通学以外の利用者確保に努めている。
- ③ サービス向上のために、利用者からの声や乗務員等の意見を取り入れ、以下の主な取組等を実施している。
  - ・全国のコニエンスストアで「青い森ホリデーフリーきっぷ」を発売
  - ・自動券売機でも領収書発行
  - ・旅行業店舗 青い森たびショップ（三沢駅、野辺地駅）の開設
  - ・列車内に青い森鉄道アテンダント乗車
  - ・アテンダントのスキルアップ向上の取組（「第5回トレインアテンダント研修」開催）
- ④ 直営店舗（モーリーズ・カフェ）においてイメージキャラクター等の関連グッズのほか、本県の名産品を使用したオリジナル商品等を販売し、物販事業等の収益確保を図っている。また、広告収入確保のため、現在3団体の車体広告を掲載している。
- ⑤ 県や沿線自治体及び観光事業者等と連携し、あおてつマルシェ（5つの体験ツアー）等の沿線地域を周遊するツアー等の旅行商品を開発し積極的に展開している。

(3) 線路使用料減免額の推移について

青い森鉄道線の輸送密度は低く、当法人が線路等の設備の保守に係る経費負担に耐えていくだけの旅客運輸収入が見込めないことから、上下分離方式を採用し、県が鉄道施設を保有することで、同社の負担を軽減し、地域公共交通としての青い森鉄道線を安定的に維持存続させることとした。県では、このスキームに基づき、当法人が県に支払う線路使用料は、同社の鉄道事業部門において収支が均衡する範囲で算定することとし、これを超える部分については、県が減免している。

○青い森鉄道株式会社の線路使用料の直近5か年の支払状況（単位：千円）

年度	H21	H22(※1)	H23	H24	H25	合計(※2)
線路使用料	293,677	767,537	705,137	742,084	704,360	4,936,243
線路使用料支払額	0	0	13,904	73,950	113,421	214,907
減免額	293,677	767,537	691,233	668,134	590,939	4,721,336

※1 全線開業に伴う線路使用料の増

※2 合計額は、開業後の平成14年度以降の累計額

### 3 当委員会からの意見・提言等

(1) 全県的なマイレール意識の向上等による経営基盤の安定化

当法人においては、旅客運輸収入以外の付帯事業の積極的な取組を進めていること、また、多額の減免を受けている状況にはあるものの、県に対する線路使用料について中期経営計画を上回る額を支払っていることは評価できるものである。

一方で、旅客運輸収入については、中期経営計画を下回って推移しており、今後、中長期的には、沿線住民の人口減少等が懸念される中、当該収入増に向けた取組が求められるところである。筒井駅開業等のプラスの要因を足がかりとして、利用者の視点に立った利便性の向上等を図り、新規利用者の獲得を含め利用者確保に取り組んでいただきたい。

また、沿線自治体、地域住民などとの一層の協力体制を構築していくとともに、全県的にマイレール意識の向上が図られるよう県民気運の醸成等に努め、経営基盤の安定化に向けた取組を進めていただきたい。

(2) 持続可能な青い森鉄道の運営

当法人は、平成25年度決算では、県に対し支払う線路使用料約7億円のうち、約5億9千万円の減免を受けており、県からの公的支援である減免額は平成14年度から平成25年度までの累計で約4.7億2千万円に上っている。

今般のJR東日本の寝台特急「北斗星」の定期運行終了の決定により、当法人がJR東日本から得ていた寝台特急収入が減収となる。平成25年度決算における寝台特急収入額は、「北斗星」を含め全体で約3億9千万円で、旅客運輸収入の約20%を占める規模であり、当法人の経営への影響が懸念される場所である。

大幅な減収を見据え、今後、当法人の更なる経営努力が必要であることは当然であるが、こうした経営環境の大きな変化を契機として、県においては、沿線地域住民等の声の把握に努め、地域交通体系におけるこれまでの青い森鉄道の役割・位置付けを踏まえ、持続可能な青い森鉄道の運営を図っていくためのあらゆる方策を総合的に検討・議論いただきたい。

## 平成26年度青森県公社等経営評価委員会委員名簿

○：委員長

### 【学識経験者】

---

○ 佐々木 純一郎                      弘前大学大学院 地域社会研究科 副研究科長・教授

---

### 【企業経営者】

---

武 輪 俊 彦                      武輪水産株式会社 代表取締役社長

中 山 佳                          パークイン五所川原取締役総支配人

---

### 【会計専門家】

---

松 本 博 子                      松本博子税理士事務所 税理士

---

青森県総務部行政経営管理課

行政改革推進グループ

青森市長島一丁目1番1号

TEL 017-734-9107

FAX 017-734-8014

公社等改革ホームページ

<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/soumu/gyokan/kousyakaikaku.html>